

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) さっぽろ青少年女性活動協会	所管課	子ども未来局子ども育成部子ども企画課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 笠島 電話 011-211-2989
設立年月日	昭和55年(1980年) 4月1日	本市出資額	2,500千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	人とのつながりを通じて青少年の健全育成と青少年女性の社会参加を促進し、魅力あふれる地域社会創造のための主体的な活動を支援することにより、地域社会の発展及び向上を図り、もって豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和55年(1980年) 4月1日
代表者	理事長(常勤) 野崎 清史(市OB)	沿革	昭和53年 札幌グループ・ワーク協会設立 昭和55年 財団法人札幌市青少年婦人活動協会設立 平成11年 札幌市内児童会館全館管理運営業務受託 平成15年 財団法人札幌市青少年女性活動協会に名称変更 平成21年 札幌市滝野自然学園を自主運営施設として管理運営 平成25年 公益財団法人に移行
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (公財) 札幌市青少年女性活動協会 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10 電話 011-671-4121

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 地域活動等事業 (5ページ)	② 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業(6ページ)
野外活動や子どもの権利に関する事業を通じて青少年の健全育成を行う。	青少年の健全育成を図るため困難を抱える若者の自立支援のほか、若者の社会参加を促す事業展開を行う。
③ 札幌市定山溪自然の村管理運営業務(7ページ)	④ こども劇場管理運営事業(8ページ)
野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	児童文化を発信する拠点として青少年の健全育成を図る事業展開を行う。
⑤ 児童会館・ミニ児童会館管理運営業務(9ページ)	⑥ 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業(10ページ)
青少年の健全育成を図るため放課後児童や地域住民とともに事業展開を行う。	市民活動及び男女共同参画事業を通して青少年女性の社会参加事業を展開する。
⑦ 青少年山の家(11ページ)	⑧ 北方自然教育園(12ページ)
野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 6,517,898千円 ÷ 総支出 6,520,432千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	青少年の健全育成や青少年女性の社会参加の促進の他、社会教育の推進や市民活動の振興など、法人の目的達成に向け、横断的事业展開や幅広い年齢層を対象とした効果的な事業構築を図っているが、子どもの貧困等新しい課題にも積極的に取り組む必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	法人の目的達成のためには、自主運営施設である滝野自然学園の平日の利用率の向上に努めるほか新たなイベントの企画、受託を行う等の自主事業の拡充が必要である。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
役員					8	10歳代	0	40歳代	189	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	237	50歳代	119	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	171	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			4			平均年齢		37.1 歳		理事長	H30.6
非常勤監事			2							職員総数の推移(人)	
職員					1798					H29.4.1時点	1623
常勤管理職	0	0	25	0						H30.4.1時点	1774
常勤一般職	0	0	691	345							
非常勤職員			737								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	6,089,691	6,484,165	(100.0%)	(+394,474)
			経常費用(b)	6,181,768	6,520,432		(+338,664)
			うち管理費等(c)	40,736	40,402	(0.6%)	(▲334)
			うち人件費(d)	4,406,023	4,586,893	(70.7%)	(+180,870)
			当期経常増減額(e)	▲92,077	▲36,267		(+55,810)
			当期正味財産増減額(f)	▲104,087	▲49,173		(+54,914)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	775,403	802,871		(+27,468)
			固定資産(i)	1,047,117	1,083,297		(+36,180)
			うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
			負債(k)	1,205,706	1,318,527		(+112,821)
		流動負債(l)	流動負債(l)	605,218	691,529		(+86,311)
			固定負債(m)	600,488	626,998		(+26,510)
		正味財産(n)	616,814	567,641		(▲49,173)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

H30年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益増の主な要因は、児童会館等事業に係る指定管理費及びミニ児童会館業務委託料の仕様変更に伴う増加ならびに子どものくらし支援コーディネート事業等の各種受託事業の増加が挙げられる。
(b)	経常費用増の主な要因は、指定管理事業等の拡充に伴い、職員を増員したとともに、給与制度の一部見直し（ベースアップ等）を行ったほか、第4期指定管理期間の初年度にあたることから、各種事業の更なる充実を図るために事業用品を積極的に調達したことに加え、北海道胆振東部地震の発生を受け、防災用品を調達したこと等により、338,664千円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	253	(+253)
市委託料	5,642,603	6,041,986	(+399,383)
市業務委託料	1,910,345	1,976,018	(+65,673)
うち随意契約	1,908,574	1,974,236	(+65,662)
市指定管理費	3,732,258	4,065,968	(+333,710)
うち非公募	3,500,950	3,837,460	(+336,510)
(参考) 再委託額	336,995	391,488	(+54,493)
うち市業務委託分			(0)
再委託率	(6.0%)	(6.5%)	(+0.5%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入	233,502	222,939	(▲10,563)
うち非公募	136,781	133,430	(▲3,351)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-j)	606,814	557,641	(▲49,173)	前年比較増	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷g)	33.8%	30.1%	(▲3.7%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(h÷l)	128.1%	116.1%	(▲12.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(i÷n)	169.8%	190.8%	(+21.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当り経常収益	3,752千円	3,655千円	(▲97千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	72.4%	70.7%	(▲1.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益	
	職員一人当り管理費	25千円	23千円	(▲2千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.7%	0.6%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	91.1%	91.7%	(+0.6%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	96.5%	96.6%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	当期経常増減額のマイナスにより自己資本比率、流動比率が減少し、また児童会館のシステム改修や中島児童会館・こぐま座資料室設置等の固定資産取得により固定比率が増加するなど、経営の健全性がやや低い状態である。また、生産性の点においては、人的体制確保を目的にパート職等の非常勤職員を採用し職員数が増加したことで職員一人当りの経常収益は減少したものの、他の項目については昨年度に比べて評価基準を上回った。自立性については概ね昨年度と同じく推移している。一方で、公益財団としての認定基準である収支相償の要件を満たしており、公益財団法人としての財務の健全性は十分に満たしているものである。						

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出資金	目標	—	5,000千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円
		実績	5,000千円	5,000千円	5,000千円	2,500千円	
②		目標					
		実績					
評価	収支比率引き下げ要請に基づき、目標のとおり平成30年度末に2,500千円を返還した。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の派遣による人的関与の強化							
①	市職員の派遣数	目標	—	0	1	1	0
		実績	0	0	1	0	
評価	平成30年度当初より市職員の派遣は行われていないが、札幌市との連携を適宜図りながら各種事業の実施にあたった。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体のノウハウを活かした新たな事業の展開							
①	自主事業の参加者数	目標	—	—	20	30	40
		実績	—	—	31	56	
②	自主事業の満足度	目標	—	—	65%	70%	75%
		実績	—	—	82%	87%	
評価	平成30年度は、滝野自然学園が主体となって、人と自然をつなぐ人材の育成とネットワーク構築を図る「インタープリターズキャンプ」事業を実施するなどの具体的な展開を図った。参加者数、満足度共に目標を上回る結果となったことから事業継続を計画している。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○自主事業の拡充による自立性の向上								
①	札幌市以外からの事業の受託件数	目標	—	3	4	5	6	7
		実績	3	4	3	3		
②	滝野自然学園利用人数	目標	—	6,410人	6,460人	6,510人	6,560人	6,610人
		実績	6,410人	6,913人	6,834人	6,630人		
③	市への財政的依存率	目標	—	90.60%	90.40%	90.20%	90.00%	89.80%
		実績	90.60%	90.80%	91.10%	91.70%		
評価	事業受託件数は新規受託もあったが継続されなかった事業もあり件数は横ばいとなった。自主運営施設の利用人数については目標を上回ったものの、昨年度よりも減少している。地震の影響や1団体当たりの利用人数の減少が考えられる。また、指定管理収益の増加等に伴い札幌市への財政的依存率は増加しており、今後更なる自主事業の拡充が必要である。							

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○組織の人員管理体制の見直し								
①	人員管理体制の見直し	目標	—	調査・研究	機関決定・一部実施	実施	実施済	実施済
		実績	—	実施	実施	実施		
②		目標						
		実績						
評価	職員数の増加が続くことも若者事業部門において、エリアごとに係長職を増員し、より一層の人員管理体制の向上を果たすよう取組を進めた。							

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○①、②雇用の安定化への取組 ③障がいのある方への自立支援								
①	非正規職員から正規職員への転換人数	目標	—	15名	10名	5名	5名	5名
		実績	19名	30名	25名	14名		
②	雇用定着につながる各種制度変更	目標	—	調査・研究	4月から導入	導入済	導入済	導入済
		実績	—	実施	実施	実施		
③	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	—	10	11	12	13	14
		実績	9	11	16	18		
評価	雇用安定化への取組として、非正規職員の正規雇用への転換や待遇改善を継続的に実施した。また、障がいのある方の自立支援にかかる取組としては、業務委託を行う中で障害者就労施設に積極的に委託することで目標を上回る実績を残すことができた。							

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://syaa.jp
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報	
<input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業概要、こども情報誌「あ・そ・ぼ」、各施設パンフレット、広報さっぽろ等	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 地域活動等事業

1. 事業概要	事業所管課： 子ども未来局子ども育成部子ども企画課	担当： 笠島	電話： 011-211-2989
(1)事業内容	①滝野自然学園運営業務（自主管理施設） ②自主キャンプ・イベント事業 （たきの森のようちえん、たきの森のがっこう、カヌーキャンプ 他） ③受託キャンプ事業（さぼーとさっぽろ親子カヌー体験、洞爺夏の冒険王他） ④企画提案イベント事業（さっぽろ水道記念館秋まつり） ⑤受託指導事業（だい・どん・でん、ミニさっぽろ、水道フェスタ、雪まつり） ボランティア指導、下水道科学館フェスタ 他） ⑥岩見沢地域若者サポートステーション （厚生労働省より受託：平成30年4月1日～平成31年3月31日） ⑦さっぽろまなびのサポート事業「まなべえ」		市委託料（随意契約） 56,856
(2)事業目的	多様な体験活動による青少年の健全育成と社会参加、市民や企業が相互に連携できるネットワーク作りや情報収集・提供の拠点を目指す等、市民活動の振興を目的とする事業		
(3)事業開始	昭和55年度(1980年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		161,796 (2.7 %)	148,138 (2.3 %)	▲ 13,658
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	61,530	56,856	▲ 4,674	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	100,030	91,043	▲ 8,987	
	その他収入	236	239	(+3)	
費用(支出)		192,233	191,917	▲ 316	
	事業費	189,217	189,289	(+72)	
	管理費等	3,016	2,628	▲ 388	
	収支差	▲ 30,437	▲ 43,779	▲ 13,342	
	収支比率	84.17%	77.19%	▲ 6.98%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	自主キャンプ・イベント事業の開催	57回	60回	61回	60回
②	受託キャンプ事業の開催	33回	30回	31回	30回
③	企画提案事業(プロポーザル)への参加と獲得	2/2回	2/2回	2/2回	3/3回
④	受託指導事業の開催	112回	100回	111回	100回
⑤	滝野自然学園の運営	111団体	150団体	114団体	150団体
⑥	こどものくらし支援コーディネーター事業運営(コーディネーター人数)		1人	3人	5人
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	自主キャンプ・イベント事業参加人数	2,165人	2,100人	2,180人	2,100人
②	受託キャンプ事業参加人数	1,611人	1,500人	1,442人	1,500人
③	受託指導事業参加人数	78,480人	50,000人	26,441人	50,000人
④	滝野自然学園利用人数	6,834人	7,000人	6,630人	6,715人
⑤	さっぽろまなびのサポート事業参加人数	552人	600人	496人	600人
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響もあり、成果指標②～⑤については、平成29年度実績及び平成30年度目標を下回る結果となっている。 引き続き、これまでの事業実績のノウハウを活かしながら、より魅力的なプログラムの実施や効果的なアプローチについて検討・検証し、青少年の事業への参加の機会をより確保できるよう、今後も一層の努力を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 地震災害の影響により自主事業収入が減少したこともあり前年度より収支が悪化しているため、自主事業収入の増加等、収支改善に向け、事業の効率化・見直し等に努めていただきたい。

事業評価 (2) 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当： 笠井	電話： 011-211-2942
(1)事業内容	①札幌市若者支援総合センター (1) 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者の自立についての情報の収集及び提供並びに相談に関すること。 (2) 若者の自立を支援する関係機関との連携に関すること。 (3) 若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関すること。 (4) 若者の自立、若者の社会参加及び若者同士の交流についての調査、研究及び企画立案に関すること。 (5) 若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関すること。 (6) 総合センターの施設の利用に供すること。 ②札幌市若者活動センター4階(アカシア・ポプラ・豊平・宮の沢) (1) 若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関すること。 (2) 若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関すること。 (3) 活動センターの施設の利用に供すること。 (4) その他若者の社会参加及び若者同士の交流を支援するために必要な事業。		市指定管理費(非公算) 172,550 市委託料(随意契約) 6,976
	(2)事業目的	若者の社会的自立を総合的に支援すること。	
(3)事業開始	平成22年(2010年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		225,779 (3.7 %)	241,711 (3.7 %)	(+15,932)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	8,622	6,976	(▲ 1,646)	
	市指定管理費	154,732	172,550	(+17,818)	
	市施設利用料金収入	27,690	27,192	(▲ 498)	
	自主事業収入(補助金除く)	34,320	34,610	(+290)	
	その他収入	415	383	(▲ 32)	
費用(支出)		220,291	237,158	(+16,867)	
	事業費	213,157	230,062	(+16,905)	
	管理費等	7,134	7,096	(▲ 38)	
	収支差	5,488	4,553	(▲ 935)	
	収支比率	102.49%	101.92%	(▲ 0.57%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 施設の利用促進(貸室稼働率)		71.0%	72.0%	69.8%	73.0%
② ENGINE-LINE 登録団体		956団体	500団体	1,104団体	500団体
③ 地域若者サポーターの獲得		101人	100人	59人	100人
④ 交流促進プログラムに参加した若者の延べ人数		—	5,000人	6,244人	5,000人
⑤ 年間利用者総数(新規)		—	—	—	297,752人
⑥ 年間事業プログラム参加者総数(新規)		—	—	—	43,537人
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 若者支援施設に登録した若者等の人数		14,113人	16,000人	14,526人	16,000人
② 若者支援施設の若者の延べ利用者数		232,716人	200,000人	213,527人	220,000人
③ 新規に登録した引きこもり・ニートと呼ばれる若者等の人数		354人	400人	308人	400人
④ 進路決定及び最適な支援機関につながった困難を有する若者の人数		292人	345人	234人	345人
⑤ 地域若者サポーターと共に企画した事業に参加した若者の延べ人数		8,571人	—	—	—
⑥ 社会活動及び育成プログラムに参加した若者の延べ人数		—	600人	2,551人	1,800人
⑦ 利用者アンケートにおける総合満足度(新規)		—	—	—	98.5%
⑧ 利用者アンケートにおける接遇に関する満足度(新規)		—	—	—	97.0%

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	2-(2) 活動指標においては、②登録団体数と④交流促進プログラム参加人数が前年度を大きく上回った。②登録団体数については、前年度に引き続き増となり、利用団体獲得のための周知が効果的に行えたものと評価できる。また、④交流促進プログラム参加人数については、ロビーや貸室利用者が参加しやすいプログラムづくりに取り組んだことにより目標達成したものと評価できる。一方で、①ここ数年上昇傾向にあった貸室稼働率が減となったが、これは震災による施設の一部利用停止等の影響があったものと推測されることから、引き続き利用者の声を反映した施設環境整備を行う等、稼働率向上に取り組んでいただきたい。 2-(3) 成果指標については、②延べ利用者、⑥社会活動・育成プログラム参加人数が目標を達成したものの、他項目で目標を下回った。活動指標③地域若者サポーターの獲得者数減も含め、潜在する利用ニーズ・支援ニーズの掘り起こしが必要と思われることから、現在取り組んでいるアウトリーチによる周知活動等を充実させるとともに、事業の見直しを図りながら積極的な取り組みを行っていただきたい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	単年度収支はプラスであり、施設全体を通して健全な財政運営がなされていると認められる。震災の影響等により施設利用料金収入が前年度比減となったものの、自主事業収入の余剰を指定管理事業に還元する等安定した収益の確保に取り組んでいる。今後も引き続き効率的な施設運営に取り組んでいただきたい。

事業評価 (3) 札幌市定山溪自然の村管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習推進課	担当：佐藤	電話：011-211-3872
(1)事業内容	①施設（札幌市定山溪自然の村）の維持管理業務 ②施設における事業 ・自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務（工作、森の観察会など） ・自然体験活動の普及振興に関する業務（ファミリーキャンプ、人材育成事業など） ・自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務（工作、森の観察会など）ビジターコーナー、団体誘致 ・その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務（寝袋、調理器具の提供など） ③施設（コテージ、テントハウス等）の使用承認等に関する業務 等		市指定管理費（公募） 74,039
(2)事業目的	自然環境のなかで行う自然観察、野外活動その他の活動を等して市民の自然に対する関心と理解を深めるとともに、市民の健康の増進及び交流の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成10年(1998年) 6月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		96,048 (1.6 %)	96,094 (1.5 %)	(+46)
事業 支出 (単位 千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	75,390	74,039	(▲ 1,351)	
	市施設利用料金収入	17,123	17,775	(+652)	
	自主事業収入(補助金除く)	230	209	(▲ 21)	
	その他収入	3,305	4,071	(+766)	
	費用(支出)	97,446	98,396	(+950)	
	事業費	94,542	95,678	(+1,136)	
	管理費等	2,904	2,718	(▲ 186)	
	収支差	▲ 1,398	▲ 2,302	(▲ 904)	
収支比率	98.57%	97.66%	(▲ 0.90%)		
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務	12事業277回	15事業300回	12事業277回	12事業285回
②	自然体験活動の普及振興に関する業務	19事業437回	20事業500回	18事業376回	19事業380回
③	自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務	10事業7回	4事業7回	3事業1回	7事業16回
④	その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務	適宜	適宜	適宜	適宜
⑤	施設ボランティア登録者数	27人	40人	19人	20人
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	利用者数	19,427	19,700	19,998	20,000
②	利用件数(利用施設数)	5,685	5,750	6,410	6,500
③	事業参加者数	14,494	15,000	16,158	16,200
④	施設ボランティア活動回数	393回	400回	319回	320回
⑤	利用者アンケートにおける総合的な満足度	97%	95%	98%	98%
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 台風・地震の影響がありながらも、昨今のキャンプブームの影響により、利用件数・利用者数が過去最高を記録した。これは、冬キャンプやソロキャンプといったニッチなニーズにも柔軟に対応してきた、現場職員の対応力の高さによるものであると言える。 また、さらに事業展開を積極的に進めていくために、施設利用者に対するモニタリング調査を自主的に企画・実施したことについても高く評価できる。 今後は、より多くの市民に自然体験活動に親しんでもらえるよう、初心者でも参加しやすい事業の企画・実施などを進めていただきたい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 予算では事業費を95,753千円としていたが、広告宣伝費の支出の伸びなどにより赤字となっていることから、収支状況の改善に繋げられるよう、予算の計画的な執行と効果的な事業実施を心がけること。 また、収入面では利用件数が増加したことにより施設利用料収入が増加しているものの、今後の増加分についてはテントサイトの利用など、単価が低くなっていくものと考えられる。そのため、利用者当たりの収入を増やすことができるよう、事業や貸出物品の提供に工夫をしていくこと。

事業評価 (4) こども劇場管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当： 服部	電話： 011-211-2942
(1)事業内容	①札幌市こども人形劇場「こぐま座」・札幌市こどもの劇場「やまびこ座」施設の維持管理業務 ②人形劇等の制作・発表の場の提供、人形劇等の制作に関する指導及び講習会等の開催、その他接地目的達成のための必要な事業 <1>公演事業 <2>劇団支援事業・各種講座等の育成事業 <3>子どもの舞台表現活動の推進 <4>地域との共生 <5>アウトリーチ活動 <6>中島児童会館協働事業 <7>子ども文化事業（展示等） <8>子どもに関わる舞台活動及びサークル活動についての育成等の調査研究 <9>劇場利用申込み及び案内業務 <10>広報事業		市指定管理費(非公券) 67,657 市補助金 253
(2)事業目的	人形劇、児童劇等の制作及び発表と制作団体の育成を通じて青少年の情操のかん養を図り、もってその健全な育成その他活動に資する		
(3)事業開始	昭和63年度（1988年度）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		85,353 (1.4 %)	102,046 (1.6 %)	(+16,693)
	市補助金・交付金・負担金	0	253	(+253)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	62,523	67,657	(+5,134)	
	市施設利用料金収入	2,438	671	(▲ 1,767)	
	自主事業収入(補助金除く)	268	331	(+63)	
	その他収入	20,124	33,134	(+13,010)	
	費用(支出)	85,754	101,101	(+15,347)	
	事業費	83,174	98,216	(+15,042)	
	管理費等	2,580	2,885	(+305)	
	収支差	▲ 401	945	(+1,346)	
	収支比率	99.53%	100.93%	(+1.40%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	公演スケジュールの充実(ステージ数)	395	400	303	400
②	新規劇団などの育成(出演者数)	15,981	13,500	10,984	13,500
③	施設の満足度・期待度(利用者数(出演者・観客・部屋利用者等合計))	87,460	72,000	60,845	70,000
④	各種事業の充実(事業参加数)	35,865	28,000	31,478	24,000
⑤	地域へのアウトリーチ事業の充実(事業参加者数)	5,140	3,000	2,037	3,000
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	利用料金収入(千円)	6,880	7,450	1,643	6,750
②	ステージ数(回)	395	400	303	400
③	総入館者数(人)	87,460	72,000	60,845	70,000
④	観客者アンケートにおける満足度(%)	99	100	99	85
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 施設の維持管理、貸館業務、事業の実施、自主事業、施設の管理運営については、全般に渡り適切な業務の執行がなされている。 活動指標及び成果指標について、平成30年度は、やまびこ座の大規模改修工事に伴う7ヶ月間の休館期間のため、目標に届かなかったが、それでもなお、事業参加者数が目標を上回っていることは評価できる。 今後も、将来の児童文化の担い手の育成等を通じて、青少年の情操のかん養を図り、もってその健全な育成その他活動に資するような、魅力的な事業の展開を期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 休館に伴い利用料金収入が減少したものの、事業の効率化・見直し等により、収支状況を改善したことは評価できる。引き続き、安定的な運営に向け、努められたい。

事業評価 (5) 児童会館管理運営事業・ミニ児童会館管理運営業務

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部子ども企画課	担当： 笠島	電話： 011-211-2989
(1)事業内容	<p>【児童会館】(106館) ※年度途中で107館</p> <p>①施設・設備の維持管理業務</p> <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブ(保護者の就労などにより、放課後に留守家庭となる小学校1~6年生が対象) ・中・高校生夜間利用(103館で実施) ※年度途中で104館 ・子ども運営委員会(全館で実施。子どもたちの開館運営への参画) ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等 <p>③親子の交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン(102館で実施。就学前の乳幼児と保護者を対象) <p>④地域との合同行事の実施</p> <p>⑤使用承認等業務</p> <p>【ミニ児童会館】(97館) ※年度途中で96館</p> <p>①管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童会館がない小学校区を対象に、小学校の余裕教室等を活用して開設。当該小学校児童の健全育成を図ることを目的として、児童会館補完事業を行う。 ②遊びを通じた青少年の健全育成 ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等 <p>※重点取組：子どもたちのミニ児童会館運営への参加促進、開館時間外における地域主体子育てサロンの場としての積極的活用、地域まりづくりと連携・協力のあり方の検討</p>		
(2)事業目的	<p>児童の文化的素養を培い、その福祉を増進する。</p> <p>児童クラブ：留守家庭児童の安全確保と健全育成を図るため。</p>		
(3)事業開始	<p>【児童会館】昭和24年度(1949年度) 【ミニ児童会館】平成9年度(1997年度)</p>		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		4,922,224 (80.8 %)	5,308,675 (81.9 %)	(+386,451)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	1,834,097	1,902,882	(+68,785)	
	市指定管理費	3,038,086	3,358,806	(+320,720)	
	市施設利用料金収入	28,103	26,858	(▲ 1,245)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	21,938	20,129	(▲ 1,809)	
費用(支出)		4,974,622	5,299,306	(+324,684)	
	事業費	4,824,472	5,147,903	(+323,431)	
	管理費等	150,150	151,403	(+1,253)	
収支差		▲ 52,398	9,369	(+61,767)	
収支比率		98.95%	100.18%	(+1.23%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ出席児童数	2,289,519人	2,299,000人	2,437,396人	2,529,000人
②	【児童会館・ミニ児童会館】開館日数	28,670日	59,280回	59,193回	58,000回
③	【児童会館・ミニ児童会館】研修実施回数	70回	50回	100回	96回
④	【児童会館・ミニ児童会館】事業実施回数	—	34,000回	35,692回	35,000回
⑤	【児童会館・ミニ児童会館】障がい時の受入れ検討会議実施回数	—	30回	26回	30回
⑥	【児童会館】中・高校生の夜間実施回数(累計)	8,509回	8,600回	8,135回	8,700回
⑦	【児童会館】子育てサロン実施回数	8,135回	9,400回	9,358回	9,700回
※②は、H30年度よりミニ児童会館の開館日数に加え、児童会館の開館日数も計上する。					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ登録児童数	17,262人	17,000人	18,556人	20,000人
②	【児童会館・ミニ児童会館】利用者数(累計)	1,487,618人	3,835,000人	3,897,221人	3,839,600人
③	【児童会館・ミニ児童会館】障がい児受入れ人数	417人	420人	418人	420人
④	【児童会館】中・高校生の夜間利用者数(累計)	59,620人	60,000人	53,983人	56,800人
⑤	【児童会館】子育てサロン参加組数	—	120,000組	123,967組	123,000組
⑥	【児童会館】子育てサロン相談件数(累計)	754件	860件	940件	850件
⑦	【児童会館・ミニ児童会館】利用者アンケート総合的満足度	93.19%	80%	86.70%	80.00%
※②は、H30年度よりミニ児童会館利用者数に加え、児童会館利用者数も計上する。					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>成果指標①、②については、平成29年度実績及び平成30年度目標ともに上回っており、放課後の子どもたちの安心・安全な居場所としての役割を十分に果たしている。また、成果資料⑤、⑥は平成30年度目標を上回っており、特に相談件数については、平成29年度実績を大きく上回っていることから、子育て中の保護者にとってもより所となっている。</p> <p>しかし、中・高校生の夜間利用者数については、昨年に引き続き平成29年度実績及び平成30年度目標を下回る結果となっているため、引き続き、中高生についてもニーズの把握等によりサービスの充実を図り利用促進に努めていただきたい。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>昨年に引き続き、職員確保・処遇及び管理体制の改善等を積極的に行ったこと、地震災害対応等により支出が増加したものと考えられる。今後も引き続き職員の処遇改善等に努めるとともに、効率的な事業・施設運営により収支の安定に努めていただきたい。</p>

事業評価 (6) 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： ① 1～3、4(1)(5)、5：市民文化局男女共同参画室男女共同参画課 ② 4(2)：市民文化局市民生活部消費生活課 ③ 4(3)：市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課 ④ 4(4)：環境局環境都市推進部環境計画課	担当： ① 古矢 ② 田畑 ③ 中西 ④ 沼倉	電話： ① 011-211-2962 ② 011-211-2245 ③ 011-211-2964 ④ 011-211-2877
	(1)事業内容	1 統括管理業務 2 施設・設備等の維持管理に関する業務 3 複合施設総合管理業務 4 事業の計画及び実施に関する業務 1) 札幌市男女共同参画センター 2) 札幌市消費者センター 3) 札幌市市民活動サポートセンター 4) 札幌市環境プラザ 5) 札幌エルプラザ情報センター 5 付随業務	市指定管理費(非公募) 238,447 市委託料(指名競争入札) 1,782 市委託料(随意契約) 7,522
(2)事業目的	①男女共同参画の推進に関する活動の総合的な拠点施設として設置。 ②消費生活に関する情報の収集及び提供、相談等を行い、もって市民の消費生活の安定及び向上を図るために設置。 ③市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与するために設置。 ④環境に優しい社会を創造し、地球環境の保全に貢献していくため、環境の保全に関する活動の総合的な拠点として設置。		
(3)事業開始	平成18年度(2006年度)		

2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		351,887 (5.8 %)	348,135 (5.4 %)	▲ 3,752
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	6,055	9,304	(+3,249)	
	市指定管理費	245,609	238,447	▲ 7,162	
	市施設利用料金収入	78,550	78,709	(+159)	
	自主事業収入(補助金除く)	7,800	5,575	▲ 2,225	
	その他収入	13,873	16,100	(+2,227)	
	費用(支出)	358,686	349,589	▲ 9,097	
	事業費	347,875	339,746	▲ 8,129	
	管理費等	10,811	9,843	▲ 968	
	収支差	▲ 6,799	▲ 1,454	(+5,345)	
	収支比率	98.10%	99.58%	(+1.48%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	市民活動相談に係るプッシュ型広報の実施	24回	24回	24回	24回
②	男女共同参画の啓発(若年層、WLB、ジェンダー平等)の取組	—	26回	26回	26回
③	環境活動の機会提供	—	55回	55回	55回
④	市民活動啓発事業	—	8回	10回	9回
⑤					
⑥					
⑦					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	男女共同参画センター有料貸室利用率(控室除)	84.6%	86.0%	84.5%	86.0%
②	利用者アンケートにおける総合的な満足度	84.5%	85.0%	91.0%	85.0%
③	市民活動相談件数	614件	600件	479件	600件
④	男女共同参画、市民活動、環境保全、消費生活の意識啓発(情セ)	—	12回	12回	12回
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 活動指標は、4項目について目標を達成している。また、成果指標は、2項目について目標を達成し、そのうち利用者の総合満足度は目標を大きく上回っていることから、一定の成果は上がっているものと評価できる。 一方で、成果指標のうち2項目は、高い水準を維持しているものの、目標達成には至っておらず、特に男女共同参画センター有料貸室利用率は、年々微減傾向となっていることから、事業目的や各指標における目標の達成に向けて、より効果的な事業の展開や施設の運営を期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 事業を独自に受託するなど収入を増やす取組や事業費の削減等により、前年と比べさらに収支状況は改善しているものの、今後は施設の老朽化に伴う修繕や備品の更新が想定されることから、収支状況の改善に一層努めていく必要がある。

事業評価 (7) 青少年山の家管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当： 佐藤	電話： 011-211-3872
(1)事業内容	①施設・設備等の維持管理に関する業務 ②事業の計画及び実施に関する業務 【青少年キャンプ事業】 ・トライキャンプ ・はじめてのスキーキャンプ ・防災サバイバルキャンプ ・課題を抱える青少年を支援する体験活動プログラム 【生涯学習事業】 ・自然観察ハイキング ・しぜんのなかでみつけた！ ・指導者ワークショップ ・キャンプで学ぼうキャンプ ・ボランティア育成（活動支援、フォローアップ研修） ・地域交流事業 ・インターンシップ受入事業 ・講師派遣事業 ・軟石クラフト体験会 ・パッケージドプログラム提供事業 【利用支援・促進事業】 ・利用団体支援 ・活動プログラムシートの充実 ・活動プログラムの開発 ・学校団体への支援（合同説明会、合同下見会、出前授業、利用抽選会） ・情報発信事業 ・トランクキットプログラム(ヒグマ、エゾシカ) ③施設の利用等に関する業務		市指定管理費(公募) 124,686
(2)事業目的	自然環境の中における宿泊を伴う集団生活、野外活動その他の活動を通じて青少年の健全な育成を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年(2010年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		215,620 (3.5 %)	206,656 (3.2 %)	(▲ 8,964)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	41	0	(▲ 41)	
	市指定管理費	126,557	124,686	(▲ 1,871)	
	市施設利用料金収入	79,585	71,698	(▲ 7,887)	
	自主事業収入(補助金除く)	517	613	(+96)	
	その他収入	8,920	9,659	(+739)	
費用(支出)		221,363	210,363	(▲ 11,000)	
	事業費	214,847	204,520	(▲ 10,327)	
	管理費等	6,516	5,843	(▲ 673)	
収支差		▲ 5,743	▲ 3,707	(+2,036)	
収支比率		97.41%	98.24%	(+0.83%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	青少年キャンプ事業	4事業9回	5事業10回	4事業9回	5事業9回
②	生涯学習事業	8事業53回	9事業30回	11事業35回	3事業3回
③	利用支援・促進事業(事前研修会及び出前授業等)	4事業114回	4事業106回	6事業138回	6事業129回
④	指導者養成事業	-	-	-	3事業9回
⑤	自主事業(パッケージドプログラム出張事業等)	-	-	-	2事業14回
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	利用者数(実利用人数)	46,639	43,400	44,612	43,400
②	閑散期の利用団体数	42	50	63	60
③	利用のしやすさに対する満足度	77%	82%	87.3%	86.0%
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 自主事業において防災キャンプや地域資源を活用した特色のあるプログラムを実施するなど、魅力ある野外活動プログラムの開発及び提供に努めている。また、学校を対象とした事前説明会や下見会、出前授業の実施回数が増加しており、宿泊学習の学習効果を高めるための支援の充実に努めている。豊かな自然環境の中で青少年の健全育成を図るという施設の設置目的を十分に理解し、利用者の視点に立った対応を心がけていることにより、高い利用者満足度が保たれている。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 本年度は震災の影響により、利用料金収入が大幅に減少するとともに復旧に係る支出が増加したが、節約執行により、全体の収支では前年度と比較して若干改善されていることから、収支状況に応じた適切な収支管理がなされていると言える。引き続き、閑散期の利用促進等、収支状況の改善に努めていただきたい。

事業評価 (8) 北方自然教育園管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会学校教育推進課（研修担当課）	担当： 牧野	電話： 011-671-3410
(1)事業内容	①自然観察・採集等に関する学習機会の提供業務 ②自然体験・展示に関する情報収集及び提供業務 ③市民の自主活動及び交流の支援業務 ④農業体験業務 ⑤教材用生物の提供業務 ⑥自然体験学習の提供業務 ⑦自然観察、飼育栽培に関する研修業務 ⑧自然体験や展示に関する相談業務 ⑨施設利用に関する業務		市指定管理費(公募) 29,783
(2)事業目的	北国の自然環境の中で体験的に学習できる場を提供するとともに、教育及び文化の向上に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年度(2010年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		29,750 (0.5 %)	30,177 (0.5 %)	(+427)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	29,361	29,783	(+422)	
	市施設利用料金収入	13	36	(+23)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	1	(+1)	
	その他収入	376	357	(▲ 19)	
費用(支出)		30,137	30,068	(▲ 69)	
	事業費	29,237	29,214	(▲ 23)	
	管理費等	900	854	(▲ 46)	
	収支差	▲ 387	109	(+496)	
	収支比率	98.72%	100.36%	(+1.65%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	農業体験業務	95校	100校	64校	70校
②	教材用生物の提供業務	664	670	693	700
③	自然体験学習の提供業務	22回	25回	16回	17回
④	自然観察、飼育栽培に関する研修業務	19回	20回	12回	13回
⑤	自然体験や展示に関する相談業務	適宜	適宜	適宜	適宜
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	施設利用者数	11,815	19,000	11,261	11,300
②	事業参加者数	1,129	1,200	996	1,000
③	体験農場利用人数	3,264	5,500	3,421	3,500
④	ボランティア登録数	11	10	12	13
⑤	利用者アンケートにおける総合的な満足度	86%	86%	91%	92%
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・ 北方自然教育園の設置目的である、自然体験を深めることや自然に対するの関心を高めるために、前年度の成果と課題から、管理業務や事業の企画・立案を行い、適切に運営がなされている。 ・ 農業体験の機会の提供や教材用生物の提供など、園・学校の教育活動を支える事業を推進しており、札幌市の教育に大きく貢献している。 ・ 広報活動のより一層の充実等に努めるなどして、施設利用者数や事業参加者数の増加に努めていただきたい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 ・ 事業費、管理費は、今後も施設のエネルギー費を抑制するなど、支出の軽減に努めていただきたい。 ・ 入館料や自主事業による収入増に向け、事業の内容や運営に関してより一層の工夫と努力を期待したい。

貸借対照表

2019年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	617,533,505	589,901,750	27,631,755
未収入金	179,602,356	178,754,833	847,523
立替金	167,418	95,015	72,403
前払金	5,395,669	6,418,073	△ 1,022,404
貯蔵品	171,720	233,280	△ 61,560
流動資産合計	802,870,668	775,402,951	27,467,717
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	626,998,175	600,488,215	26,509,960
OA整備事業積立資産	37,951,424	37,951,424	0
経営安定化積立資産	136,651,875	136,651,875	0
こども基金積立資産	72,333,292	75,348,079	△ 3,014,787
市民活動基金積立資産	20,000,000	20,000,000	0
建物修繕等積立資産	6,642,863	6,642,863	0
特定資産合計	900,577,629	877,082,456	23,495,173
(3)その他固定資産			
建 物	50,278,707	57,044,412	△ 6,765,705
車両運搬具	2,705,359	4,057,202	△ 1,351,843
什器備品	11,191,289	7,586,874	3,604,415
土 地	49,813,002	49,813,002	0
電話加入権	161,788	161,788	0
ソフトウェア	57,579,236	40,381,979	17,197,257
敷 金	939,000	939,000	0
リサイクル預託金	50,720	50,720	0
その他固定資産合計	172,719,101	160,034,977	12,684,124
固定資産合計	1,083,296,730	1,047,117,433	36,179,297
資産合計	1,886,167,398	1,822,520,384	63,647,014
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	211,518,927	149,675,161	61,843,766
未払費用	369,489,671	352,569,389	16,920,282
未払法人税等	9,828,000	12,009,400	△ 2,181,400
未払消費税等	71,805,300	63,508,100	8,297,200
前受金	22,044,600	21,851,050	193,550
預り金	6,841,964	5,604,939	1,237,025
流動負債合計	691,528,462	605,218,039	86,310,423
2 固定負債			
退職給付引当金	626,998,175	600,488,215	26,509,960
固定負債合計	626,998,175	600,488,215	26,509,960
負債合計	1,318,526,637	1,205,706,254	112,820,383
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	557,640,761	606,814,130	△ 49,173,369
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(273,579,454)	(276,594,241)	3,014,787
正味財産合計	567,640,761	616,814,130	△ 49,173,369
負債及び正味財産合計	1,886,167,398	1,822,520,384	63,647,014

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益	(235,782)	(338,300)	(△ 102,518)
特定資産受取利息	235,782	338,300	△ 102,518
③事業収益	(6,205,673,310)	(5,808,220,903)	(397,452,407)
地域活動等事業収益	166,716,788	163,435,770	3,281,018
受託事業収益	128,810,975	125,939,816	2,871,159
企画事業収益	29,969,183	30,474,284	△ 505,101
参加料・受講料収益	7,936,630	7,021,670	914,960
施設運営等事業収益	6,038,956,522	5,644,785,133	394,171,389
指定管理事業収益	4,065,967,520	3,732,258,000	333,709,520
受託事業収益	1,897,392,404	1,835,376,400	62,016,004
企画事業収益	38,594,838	41,215,498	△ 2,620,660
参加料・受講料収益	28,887,390	30,075,785	△ 1,188,395
協賛金収益	115,000	55,000	60,000
入場料収益	4,501,100	2,378,900	2,122,200
物品販売収益	3,498,270	3,425,550	72,720
④受取補助金等	(35,732,713)	(26,493,853)	(9,238,860)
受取補助金	0	5,825,000	△ 5,825,000
受取助成金	35,732,713	20,668,853	15,063,860
⑤利用料金	(226,145,723)	(236,765,825)	(△ 10,620,102)
施設利用料金	225,631,816	236,271,563	△ 10,639,747
物品利用料金	513,907	494,262	19,645
⑥受取寄付金	(2,180,000)	(748,097)	(1,431,903)
受取寄付金	2,180,000	748,097	1,431,903
⑦受取手数料	(9,788,605)	(12,882,377)	(△ 3,093,772)
受取手数料	9,788,605	12,882,377	△ 3,093,772
⑧雑収益	(4,408,575)	(4,241,397)	(167,178)
受取利息	39	37	2
雑収益	4,408,536	4,241,360	167,176
経常収益計(A)	6,484,164,708	6,089,690,752	394,473,956
(2)経常費用			
①事業費	(6,480,030,095)	(6,141,031,827)	(338,998,268)
役員報酬	3,011,332	2,523,689	487,643
給料手当	3,242,792,574	3,161,536,060	81,256,514
臨時雇賃金	695,703,345	609,951,151	85,752,194
退職給付費用	51,378,448	51,800,238	△ 421,790
福利厚生費	578,891,515	564,958,356	13,933,159
旅費交通費	31,354,960	28,696,677	2,658,283
通信運搬費	46,346,033	40,474,550	5,871,483
減価償却費	26,599,462	25,560,540	1,038,922
消耗品費	372,954,172	266,879,490	106,074,682
修繕費	27,016,235	29,123,264	△ 2,107,029
印刷製本費	15,313,947	17,952,322	△ 2,638,375
燃料費	50,523,895	44,618,105	5,905,790
光熱水費	177,583,206	178,188,276	△ 605,070
賃借料	50,488,040	52,335,777	△ 1,847,737
入場料	546,190	849,150	△ 302,960
保険料	8,865,454	8,515,213	350,241
諸謝金	91,659,080	87,074,512	4,584,568
租税公課	353,441,405	338,341,421	15,099,984

科目	当年度	前年度	増 減
支払負担金	8,117,568	7,070,608	1,046,960
支払寄付金	3,671,861	34,880,662	△ 31,208,801
支払助成金	1,386,536	2,731,890	△ 1,345,354
委託費	370,602,182	331,605,732	38,996,450
交際費	20,315	28,460	△ 8,145
役務費	132,554,120	138,027,250	△ 5,473,130
支払手数料	1,974,792	1,929,433	45,359
備品費	109,042,161	86,302,452	22,739,709
広告宣伝費	26,602,857	27,470,518	△ 867,661
会議費	844,543	850,425	△ 5,882
雑費	743,867	755,606	△ 11,739
②管理費	(40,401,670)	(40,736,334)	(△ 334,664)
役員報酬	8,888,668	7,462,190	1,426,478
給料手当	13,510,520	13,097,575	412,945
退職給付費用	346,912	279,377	67,535
福利厚生費	4,270,025	4,400,162	△ 130,137
旅費交通費	363,582	444,749	△ 81,167
通信運搬費	1,362,585	1,305,301	57,284
減価償却費	1,248,664	1,532,243	△ 283,579
消耗品費	638,375	790,447	△ 152,072
修繕費	51,704	7,796	43,908
印刷製本費	105,720	34,217	71,503
燃料費	8,625	15,900	△ 7,275
光熱水費	177,340	190,942	△ 13,602
賃借料	2,726,560	2,781,525	△ 54,965
保険料	482,629	465,981	16,648
諸謝金	2,150,177	1,876,875	273,302
租税公課	269,495	272,479	△ 2,984
支払負担金	336,792	365,151	△ 28,359
支払寄付金	10,000	0	10,000
委託費	699,674	823,620	△ 123,946
交際費	1,025	7,340	△ 6,315
役務費	2,015,362	3,003,460	△ 988,098
支払手数料	393,588	399,907	△ 6,319
備品費	240,374	1,081,860	△ 841,486
会議費	39,987	34,974	5,013
雑費	63,287	62,263	1,024
経常費用計(B)	6,520,431,765	6,181,768,161	338,663,604
当期経常増減額(C)=(A-B)	△ 36,267,057	△ 92,077,409	55,810,352
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	3,078,312	0	3,078,312
経常外費用計(E)	3,078,312	0	3,078,312
当期経常外増減額(F)=(D-E)	△ 3,078,312	0	△ 3,078,312
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,345,369	△ 92,077,409	52,732,040
法人税、住民税及び事業税	9,828,000	12,009,400	△ 2,181,400
当期一般正味財産増減額(G)	△ 49,173,369	△ 104,086,809	54,913,440
一般正味財産期首残高	606,814,130	710,900,939	△ 104,086,809
一般正味財産期末残高(H)	557,640,761	606,814,130	△ 49,173,369
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
②一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額(I)	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高(J)	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高(K)=(H+J)	567,640,761	616,814,130	△ 49,173,369